2008年12月9日



各 位

東京都港区六本木一丁目6番1号株式会社SBI証券代表取締役執行役員社長井土太良問い合せ先:経営企画部長鈴木建電話番号:03-5562-7210(代表)

南アフリカ・ランド建 MMF の提供開始について ~南アフリカ・ランド建資金のより効率的な運用が可能に~

株式会社 SBI 証券(本社:東京都港区、代表取締役執行役員社長:井土太良)は、2009 年 2 月を予定として、南アフリカ・ランド建 MMF の提供を開始できる見込みとなりましたのでお知らせいたします。

外貨建 MMF (Money Market Fund) とは、格付の高い債券やコマーシャル・ペーパーなどで運用される、安全性や安定性の高い公社債投資信託です。外貨預金に比べて利率が高く、いつでも換金できることや、為替差益が非課税であることなどの特徴から、グローバルな投資ニーズがますます高まるなか、個人投資家の注目を集めています。

これまで当社のお客様は外貨建債券の利金、償還金、売却代金を受け取る際に、当該債券の現地通貨で受け取ることはできましたが、外貨建 MMF を提供していない通貨については、運用手段がなく、分配金も得られませんでした。このたびの南アフリカ・ランド建 MMF の提供開始により、円安時などを狙って任意のタイミングで日本円への為替取引をするまでの間や、当該通貨建債券を新たに購入するための待機資金とする間なども分配金を得ることができ、より効率的な資金運用が可能となります。

当社は外国債券について、南アフリカ・ランド建債券、メキシコ・ペソ建債券などの他社に先駆けたインターネット販売や、中国人民元ー円連動社債、ブラジル・レアル連動円建債券、排出権先物価格連動債券など、経済・社会情勢に合わせて個人投資家の皆様のグローバルな投資ニーズにお応えする商品の取扱いの拡充に努めてまいりました。

また、2008 年 8 月には「外貨決済サービス」や既発外貨建債券のインターネット取引を導入するなど、サービス面でのお客様の利便性向上にも積極的に取り組んでおります。

当社は今後につきましても、「外貨決済サービス」や「外貨建 MMF」の取扱い通貨の拡充を検討するなど、お客様の国際分散投資ニーズにきめ細かく対応するべく、より一層のサービス拡充に努めてまいる所存です。

<金融商品取引法に係る表示>

商号等 株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者

登録番号 関東財務局長(金商)第44号

加入協会 日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

「債券のリスク情報について」

- ・債券の価格は、市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、償還前に換金する場合には、損失が生じるおそれがあります。
- ・外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

「債券の手数料等について」

- ・債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いただくことになります。
- ・外貨建債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、 外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

「投資信託のリスク情報について」

- ・投資信託は、株式や債券を投資対象としています。そのため、組入れている株式や債券の値動きや発 行体の信用状況の悪化等により基準価額が下落し損失を被ることがございます。更に、外貨建投資信 託及び外貨建の株式や債券等を投資対象としている投資信託については、為替相場の変動により損失 を被ることがございます(金融商品販売法に係る重要事項のご説明)。
- ・当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではございません。ご購入に際しましては、当該投資信託 の「目論見書」を必ずご一読いただき、商品内容等を十分ご理解いただいた上、ご自身のご判断でお 申し込み下さい。
- ・当資料は将来の運用成果等を保証するものではございません。
- ・投資信託の目論見書は、当社 WEB サイト上にて発行日以降 5 年間の閲覧が可能です。
- ・投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なる ことから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書 面を良くご覧下さい。

「投資信託の手数料等について」

投資信託の取引に際しては、以下の手数料等がかかります。

- ・申込手数料・・・基準価格に対して最大 3.675% (税込)
- ・信託財産留保額・・・換金時の基準価額に最大1%を乗じた価額(非課税)
- ・信託報酬(保有期間中の間接的な負担費用)・・・純資産総額に対して年率最大2.7125%(税込)
- ・ファンド・オブ・ファンズの場合は、他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております(投資対象ファンドの変更等により、変動することがあります)。
- ・また、運用成績に応じて負担する成功報酬やその他の費用が間接的にかかる場合があります。

本プレスリリースに関するお問い合わせ先: 経営企画部 03-5562-7215